



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月15日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6898 URL <https://tomita-electric.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL) 0857(22)8441
定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	2,004	9.6	143	12.0	139	0.2	95	△10.6
2022年1月期	1,828	69.0	128	—	138	—	106	—

(注) 包括利益 2023年1月期 247百万円(30.5%) 2022年1月期 189百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	144.74	—	2.8	3.2	7.2
2022年1月期	161.83	—	3.3	3.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 一百万円 2022年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	4,554	3,539	77.7	5,367.66
2022年1月期	4,262	3,292	77.2	4,992.94

(参考) 自己資本 2023年1月期 3,539百万円 2022年1月期 3,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	40	△82	△5	1,060
2022年1月期	59	△35	△11	1,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	995	△10.0	39	△76.1	29	△81.2	9	△91.3	14.94
通期	2,114	5.5	157	9.6	136	△2.2	96	0.7	145.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	816,979株	2022年1月期	816,979株
② 期末自己株式数	2023年1月期	157,561株	2022年1月期	157,541株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	659,426株	2022年1月期	659,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	1,300	18.7	26	24.8	57	51.4	40	63.5
2022年1月期	1,095	50.5	21	—	37	—	24	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年1月期	60	96	—	—
2022年1月期	37	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
2023年1月期	4,017	—	3,119	—	77.6	4,730	50	
2022年1月期	3,936	—	3,076	—	78.1	4,664	60	

(参考) 自己資本 2023年1月期 3,119百万円 2022年1月期 3,076百万円

2. 2024年1月期の個別業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	695	2.9	20	△66.7	13	△83.3	2	△94.6	4	40
通期	1,365	5.0	87	229.0	74	30.1	52	29.9	79	16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻を起因とするエネルギーや資源価格の高騰で、インフレが急速に世界中に拡散しました。世界各国の金融引締め政策は景気の減速懸念を増大させ、不安定で先行き不透明な状況が続きました。ゼロコロナ政策を堅持して来た中国は、厳しい移動制限やロックダウンを繰り返した結果、景気後退を余儀無くされました。政策転換後も需要低迷は続き、先行き不透明感が広がりました。日本経済においては、他国との金融政策の違いが急激な為替変動を招き、エネルギー価格や各種原材料価格の高騰を増幅した物価上昇に歯止めが掛からない厳しい状況となっております。

このような市場環境の中で当社グループは、フェライトコアならびにコイルトランス製品の製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度において、フェライトコア販売は、中国市場での情報通信関連は低調でしたがEVのバッテリー管理システム向けは順調に推移しました。日本市場においては産業機器関連、工作機械関連、半導体製造装置関連などが堅調に推移しました。また、両市場共に、需給逼迫懸念から在庫積み増し発注も見られました。コイルトランス販売も産業機器関連ならびに半導体製造装置関連が好調に推移したことから売上高は20億4百万円（前期比9.6%増加）となりました。損益面では、原価率の改善、ならびに経費等の削減に努めた結果、営業利益は1億4千3百万円（前期比12.0%増加）となりました。経常利益は1億3千9百万円（前期比0.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、本社工場の遊休・老朽設備を除却したことにより、9千5百万円（前期比10.6%減少）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は19億3千9百万円（前期比9.8%増加）となり、セグメント利益は9千6百万円（前期比13.5%増加）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は6千5百万円（前期比3.0%増加）となり、セグメント利益は4千7百万円（前期比9.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円増加し、24億5千2百万円となりました。その主な要因は、仕掛品1億2千3百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、21億1百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具3千万円の増加及び、繰延税金資産1千8百万円の増加によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、10億1千4百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金1千8百万円の増加及び、未払費用2千3百万円の増加によるものであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円増加し、35億3千9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金9千5百万円の増加及び為替換算調整勘定1億4千8百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し、10億6千万円（前期は10億4千1百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は、4千万円（前期は5千9百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、8千2百万円（前期は3千5百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、5百万円（前期は1千1百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率(%)	78.6%	77.9%	78.0%	77.2%	77.7%
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6%	19.5%	21.0%	33.6%	40.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響は以前より薄れたもののエネルギーや資源価格の高騰・高止まりならびに世界的なインフレの進行、更に急激な為替変動など、世界経済および日本経済の先行きについては予測が大変困難な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境も熾烈なグローバル競争や原材料価格動向ならびに物流の不透明感も併せて、国内外において企業間競争、価格競争は一段と厳しくなると予想されます。

このような事業環境の中で、EV、情報通信、産業機器、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業と共に販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。

その結果、2024年1月期の連結業績予想としましては、売上高は21億1千4百万円（当連結会計年度比5.5%増加）、営業利益は1億5千7百万円（当連結会計年度比9.6%増加）、経常利益は1億3千6百万円（当連結会計年度比2.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は9千6百万円（当連結会計年度比0.7%増加）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化ならびに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、市場ニーズに応える新製品・新材質の研究開発への投資や今後の事業展開に備えるため、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせていただきますことといたします。

また、次期の配当金につきましては、継続的な利益の確保と健全な財務体質の向上を図り、早期の復配を目指して全社一丸となって努力を続けてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループとしましては、全ての拠点における政府・自治体から発表された方針を基に新型コロナウイルス感染症防止に取り組んでおります。感染防止対策に関する社内ガイドラインを策定し、事業所内においてはマスク着用とアルコール消毒の利用を促進しており、オンライン会議やウェブツールの積極的な活用を進めるなど、顧客ならびに従業員の健康と安全を優先した対策を行っております。

本感染症の収束時期は不透明であり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移状況を注視していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,108	1,060,870
受取手形及び売掛金	562,666	509,475
商品及び製品	208,519	291,179
仕掛品	243,029	366,336
原材料及び貯蔵品	141,353	175,572
その他	34,323	51,575
貸倒引当金	△3,600	△2,611
流動資産合計	2,227,400	2,452,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,236,986	2,343,468
減価償却累計額	△2,079,055	△2,193,064
建物及び構築物（純額）	157,930	150,404
機械装置及び運搬具	1,905,174	1,948,908
減価償却累計額	△1,831,455	△1,844,265
機械装置及び運搬具（純額）	73,719	104,642
土地	* 1,715,312	* 1,715,312
リース資産	24,284	24,284
減価償却累計額	△14,551	△17,446
リース資産（純額）	9,732	6,838
建設仮勘定	2,348	17,970
その他	441,664	486,477
減価償却累計額	△436,616	△481,168
その他（純額）	5,047	5,309
有形固定資産合計	1,964,091	2,000,478
無形固定資産	33,943	40,042
投資その他の資産		
投資有価証券	35,515	40,203
長期前払費用	593	1,612
繰延税金資産	—	18,292
その他	1,064	1,035
投資その他の資産合計	37,173	61,143
固定資産合計	2,035,208	2,101,663
資産合計	4,262,608	4,554,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,617	138,244
未払法人税等	42,602	30,002
未払費用	73,249	96,862
受注損失引当金	2,652	525
賞与引当金	17,308	20,818
前受収益	5,701	5,669
その他	20,728	21,322
流動負債合計	281,860	313,444
固定負債		
繰延税金負債	785	—
再評価に係る繰延税金負債	※ 204,932	※ 204,932
退職給付に係る負債	10,695	20,842
役員退職慰労引当金	314,444	326,039
長期前受収益	11,565	11,067
預り保証金	137,943	133,059
その他	7,846	5,147
固定負債合計	688,213	701,087
負債合計	970,073	1,014,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,007,318	1,007,318
利益剰余金	279,940	375,120
自己株式	△227,574	△227,627
株主資本合計	3,026,503	3,121,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,685	△3,204
土地再評価差額金	※ 311,550	※ 311,550
為替換算調整勘定	△38,833	109,553
その他の包括利益累計額合計	266,031	417,899
純資産合計	3,292,534	3,539,528
負債純資産合計	4,262,608	4,554,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	1,828,540	2,004,251
売上原価	※1,※3 1,250,693	※1,※3 1,361,463
売上総利益	577,846	642,788
販売費及び一般管理費	※2,※3 449,715	※2,※3 499,238
営業利益	128,131	143,549
営業外収益		
受取利息	388	697
受取配当金	1,519	1,897
助成金収入	1,250	4,199
金型売却益	3,068	6,700
スクラップ売却益	2,651	606
為替差益	4,026	—
雑収入	528	1,036
営業外収益合計	13,433	15,138
営業外費用		
支払利息	823	791
解約違約金	1,040	—
撤去費用	375	—
製品補償費用	184	7
為替差損	—	17,475
雑損失	203	1,166
営業外費用合計	2,626	19,441
経常利益	138,937	139,247
特別利益		
固定資産売却益	59	—
特別利益合計	59	—
特別損失		
固定資産除却損	305	2,582
固定資産売却損	—	171
廃棄物処理費用	—	16,809
特別損失合計	305	19,563
税金等調整前当期純利益	138,692	119,684
法人税、住民税及び事業税	31,968	44,524
法人税等調整額	—	△20,284
法人税等合計	31,968	24,239
当期純利益	106,723	95,444
親会社株主に帰属する当期純利益	106,723	95,444

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	106,723	95,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,187	3,481
為替換算調整勘定	78,631	148,386
その他の包括利益合計	82,819	151,868
包括利益	189,542	247,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,542	247,312
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,091,149	89,385	△227,448	2,919,905
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,818	1,091,149	89,385	△227,448	2,919,905
当期変動額					
欠損填補	—	△83,831	83,831	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	106,723	—	106,723
自己株式の取得	—	—	—	△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△83,831	190,554	△125	106,597
当期末残高	1,966,818	1,007,318	279,940	△227,574	3,026,503

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,873	311,550	△117,465	183,212	3,103,117
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,873	311,550	△117,465	183,212	3,103,117
当期変動額					
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	106,723
自己株式の取得	—	—	—	—	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,187	—	78,631	82,819	82,819
当期変動額合計	4,187	—	78,631	82,819	189,416
当期末残高	△6,685	311,550	△38,833	266,031	3,292,534

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,007,318	279,940	△227,574	3,026,503
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△264	—	△264
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,818	1,007,318	279,676	△227,574	3,026,238
当期変動額					
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	95,444	—	95,444
自己株式の取得	—	—	—	△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	95,444	△53	95,391
当期末残高	1,966,818	1,007,318	375,120	△227,627	3,121,629

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,685	311,550	△38,833	266,031	3,292,534
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△264
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,685	311,550	△38,833	266,031	3,292,269
当期変動額					
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	95,444
自己株式の取得	—	—	—	—	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,481	—	148,386	151,868	151,868
当期変動額合計	3,481	—	148,386	151,868	247,259
当期末残高	△3,204	311,550	109,553	417,899	3,539,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,692	119,684
減価償却費	45,586	46,664
長期前払費用償却額	1,029	1,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,301	△989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,326	3,510
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,190	△2,127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△761	10,146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,595	11,595
受取利息及び受取配当金	△1,907	△2,594
為替差損益 (△は益)	△331	△3,802
支払利息	823	791
固定資産売却損益 (△は益)	△59	171
固定資産除却損	305	2,582
売上債権の増減額 (△は増加)	△241,919	96,897
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,810	△200,315
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,181	△15,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,167	11,029
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,372	16,707
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,547	△1,505
小計	61,842	94,143
利息及び配当金の受取額	1,907	2,594
利息の支払額	△823	△791
法人税等の支払額	△3,562	△55,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,363	40,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△5,676	△5,676
預り保証金の受入による収入	1,501	—
有形固定資産の取得による支出	△30,748	△74,114
有形固定資産の売却による収入	224	22
長期前払費用の取得による支出	△382	△2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,080	△82,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△125	△53
リース債務の返済による支出	△11,830	△5,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,956	△5,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,682	67,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,009	19,761
現金及び現金同等物の期首残高	996,099	1,041,108
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,041,108	* 1,060,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当連結会計年度末以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位：千円)

①商品及び製品	291,179千円
②仕掛品	366,336千円
③原材料及び貯蔵品	175,572千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、棚卸資産は、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に含めて計上しております。また、長期滞留が認められる棚卸資産については、個別に売却可能性を検討した上で、過年度の販売・使用実績に照らして帳簿価額を切り下げ、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に含めて計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

棚卸資産のうち、長期滞留が認められる在庫については、取得原価に一定の掛け率を乗じ、定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

当社グループは、上記帳簿価額切り下げに係る掛け率の設定に関して、棚卸資産を一定の区分に分け、当該区分毎の過年度の販売・使用実績に基づく評価に応じた規則的な帳簿価額の切下げ基準を設定しております。

なお、当初想定出来なかった製品需要等により、在庫状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度における追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から、当該商品又は製品の支配が顧客への移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、輸出版売について、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高への影響も軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年1月31日

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△760,328千円	△759,071千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△594,933	△594,440

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
△52,020千円	13,823千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
荷造運賃	73,054千円	85,883千円
支払手数料	33,220	35,864
役員報酬	28,668	28,668
給料	142,920	165,129
賞与	14,032	17,858
賞与引当金繰入額	5,907	6,772
貸倒引当金繰入額	3,344	△989
退職給付費用	3,356	6,282
役員退職慰労引当金繰入額	11,595	11,595
法定福利費	13,727	13,993
減価償却費	9,961	7,324

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
43,306千円	51,192千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	816,979	—	—	816,979
合計	816,979	—	—	816,979
自己株式				
普通株式(注)	157,481	60	—	157,541
合計	157,481	60	—	157,541

(注) 自己株式の増加株式数60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	816,979	—	—	816,979
合計	816,979	—	—	816,979
自己株式				
普通株式(注)	157,541	20	—	157,561
合計	157,541	20	—	157,561

(注) 自己株式の増加株式数20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金勘定	1,041,108千円	1,060,870千円
現金及び現金同等物	1,041,108	1,060,870

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、電子部品材料の製造及び販売並びに国内不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,765,193	63,346	1,828,540
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,765,193	63,346	1,828,540
セグメント利益	84,911	43,220	128,131
セグメント資産	3,107,775	1,154,833	4,262,608
セグメント負債	814,863	155,210	970,073
その他の項目			
減価償却費	39,075	6,510	45,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,702	—	30,702

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,939,030	65,221	2,004,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,939,030	65,221	2,004,251
セグメント利益	96,351	47,198	143,549
セグメント資産	3,404,472	1,149,589	4,554,061
セグメント負債	864,736	149,796	1,014,532
その他の項目			
減価償却費	40,711	5,953	46,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,240	641	76,881

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
1株当たり純資産額	4,992円94銭	1株当たり純資産額	5,367円66銭
1株当たり当期純利益金額	161円83銭	1株当たり当期純利益金額	144円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,292,534	3,539,528
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,292,534	3,539,528
期末の普通株式の数(株)	659,438	659,418

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	106,723	95,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	106,723	95,444
普通株式の期中平均株式数(株)	659,475	659,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。